

令和7年度通常総会・記念講演会 開催

令和7年5月26日（月）午後3時からホテルアソシア静岡（静岡市）において、当協会の令和7年度通常総会と記念講演会を開催しました。

毛利博会長の開会挨拶に続き、来賓として臨席いただいた静岡県医師会加陽直実会長及び静岡県健康福祉部青山秀徳部長から挨拶をいただきました。

続いて、静岡赤十字病院の小川潤院長が議長に選出され、次の案について審議が行われて、すべての議案が承認されました。

- 第1号議案 令和6年度事業報告に関する件
- 第2号議案 令和6年度収支決算及び財産目録の承認に関する件
- 第3号議案 第8期役員の補充選任に関する件

第3号議案の役員補充選任では、欠員となっていた理事1人について当協会の山梨事務局長を理事に補充選任し、総会後に開催した理事会において、山梨理事は専務理事に選定されました。

「総会開会 会長挨拶」



公益社団法人静岡県病院協会 会長

毛利 博

（藤枝市立総合病院 藤枝市病院事業管理者）

令和7年度通常総会に御出席の皆様にお礼申し上げるとともに、御多忙の中御臨席いただいた来賓の静岡県医師会加陽会長及び静岡県健康福祉部青山部長に感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症による医療の逼迫が収まる傾向にあり安堵していたところ、働き方改革によりタスクシフトタスクシェアの観点から人員の増加を図られた病院が多いことと思います。その中で診療報酬は上がらないまま人事院勧告による給与の引き上げがあり、昨年度の収支が赤字になった病院が多く、特に規模の大きい病院で赤字が顕著になり経営面で大変苦慮されているところが増加しています。そのような状況においても来年度の診療報酬はマイナス改定になりそうであり、日本病院会など四病院団体は、厚生労働省、財務省などに診療報酬の増額を陳情していますが、動きは鈍く先行きに不安を感じています。国は人口減少社会から病院の統廃合は止む無しと考えているようです。医療は国民の大切なインフラであるので、人口減少を踏まえながら、適切な対応を行い、医療崩壊が起こらないよう、医師会や県と連携して国に対し活動していきたいと考えています。

最後に、本日の総会での審議が実りあるものになることを祈念するとともに、総会後に開催する記念講演会での総務省大臣官房審議官の新田一郎様の御講演「持続可能な地方行財政について～今後の病院経営の在り方～」が、自治体病院に限らず幅広く病院のこれからについて有意義な講演になるものと期待しています。

～来賓挨拶～

一般社団法人静岡県医師会 加陽直実 会長

本日は、令和7年度静岡県病院協会通常総会の開催、誠におめでとうございます。
静岡県医師会を代表して、御挨拶申し上げます。

まずは、日々、県内の医療を支え、地域の皆様の健康を守るために尽力されている
病院関係者の皆様には、共に地域医療を担う医師会の長として、感謝申し上げます。

特に、昨今の急激な物価高騰、人手不足、賃金上昇という、大きな環境の変化の中
で、努力を積み重ね、患者に最良の医療を提供され続けていることに、改めて深く敬
意を表します。医師会としても、この苦境を乗り越えるため、日本医師会副会長の
釜范敏先生を押し立てて活動を展開してまいりますので、病院関係者の皆様にも
御支援をお願いいたします。

さて、新たな地域医療構想の見据える2040年に向け、これからの医療は、単なる治
療にとどまらず、癒し支える医療の深化、医療と介護の連携、地域包括ケアの推進、
持続的な医療従事者の確保など、多岐にわたる課題に対応していかなければなりませ
ん。こうした課題に対し、静岡県医師会としても積極的に関与し、静岡県健康福祉部
や皆様とともに医療のさらなる発展を目指していく所存です。医師会と病院協会との
連携をさらに強化し、医療の質の向上、働きやすい環境づくり、そして地域医療の充
実に向け、共に取り組んでまいりましょう。

最後に、本総会が実り多いものとなり、静岡県の医療のさらなる向上につながるこ
とを心より願うとともに、本日お集まりの皆様の御健勝と御活躍、病院協会の益々の
御発展を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

静岡県健康福祉部 青山秀徳 部長

公益社団法人静岡県病院協会の令和7年度通常総会が、盛会に開催されますこと
をお喜び申し上げます。

また、静岡県病院協会の会員の皆様方には、日頃から、本県の医療行政の推進に、
格別の御理解、御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年6月に診療報酬が改定されてからも、病院の経営は一層厳しさを増して
いることが、関係団体の調査等から明らかとなっています。各病院の皆様におかれ
ては、厳しい経営状況の中にあっても、地域の医療を守るために日々奮闘いただいで
いることに対し、改めて感謝申し上げます。県では、国の重点支援地方交付金を活用し、
物価高騰の影響を受ける病院等の事業者に対し、医療機関等物価高騰対策支援金の交
付を、現在実施しているところでございます。また、国の人口減少や医療機関の経営
状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージに基づき、削減病床数に応じて支援金
を支給する病床数適正化支援事業が新設され、全国の医療機関から、国の予算を大幅
に上回る要望が出されております。先月、国から1次内示が出されたことを受け、現
在、県内における配分案を調整しております。今後は、国から2次内示も出される見

込みであり、限られた予算を適切に配分するよう努めてまいります。ただし、こうした各種補助事業の実施は、緊急避難的な対応であり、経営の根本的な立て直しを図るためには、必要な経費が診療報酬に適切に反映されていることが最も重要となります。県では、これまでも診療報酬の改定について、国へ要望してまいりましたが、先日県病院協会で実施していただいた調査の結果を踏まえ、診療報酬の補填状況等を継続的に検証し、必要に応じ診療報酬の前倒し改定も実施するよう国に対し強く要請してまいります。

結びに、静岡県病院協会の益々の御発展と本日御出席の皆様方の御健勝を祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

～記念講演会～



演 題： 持続可能な地方行財政について～今後の病院経営の在り方～

講 師： 総務省大臣官房審議官 新田一郎氏

この記念講演会には、病院関係者のほか、県・市町の行政担当者にも多数参加いただきました。

講師の新田一郎審議官からは、まず、国・地方の歳出構造の全体像、地方財政のこれまでの推移・現状、今後の見通し等や、地方の中でも、人口、地方税収入とも東京一極化していて、地域偏在が大きいこと、これに対する国の対応策等の総論についてお話しいただきました。

また、地方公共団体の将来の人口規模について、2050年には、人口1万人未満の市区町村が全体の40%を超え、都道府県についても半数近くの21県で総人口が100万人未満になる見通しで、地方においては人手不足が深刻化することがデータで示されました。

さらに、病院経営が厳しくなっていることについて、公立病院と民間病院それぞれの令和5年と令和元年を比較した病床利用率、医業収益、医業費用等、資料をもとにお話しいただき、資料に掲載された平均値と自院の数値を比較していただくことをアドバイスいただきました。

そのほか、収支改善の取組例や機能分化・連携強化の事例についてもお話しいただき、多くの参加者が、今後の病院運営について考える貴重な機会となりました。

